

令和元年度

宍粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

宍粟市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
①決算状況	3
②科目別収入の状況	5
(2) 歳出	11
①決算状況	11
②科目別歳出の状況	12
3 特別会計	19
(1) 歳入	20
(2) 歳出	21
(3) 会計別決算状況	22
①国民健康保険事業	22
②国民健康保険診療所	24
③後期高齢者医療事業	25
④介護保険事業	26
⑤訪問看護事業	27
⑥下水道事業	28
⑦農業集落排水事業	29
4 財産等の状況	31
(1) 財産の状況	31
(2) 市債の状況	31
5 その他	33
6 まとめ	33

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	_____	34
第2	審査の方法	_____	34
第3	審査の期間	_____	34
第4	審査の結果	_____	34
	基金の運用状況	_____	35

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

令和元年度宍粟市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和元年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和2年7月13日～令和2年8月17日

第4 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 25,618,537 千円に対し、歳出決算額は 24,658,628 千円で、歳入歳出差引額は 959,909 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 361,089 千円を控除した実質収支は 598,820 千円である。

特別会計は歳入決算額 13,687,962 千円に対し、歳出決算額は 13,485,386 千円で、歳入歳出差引額は 202,576 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 202,576 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 39,306,499 千円に対し、歳出決算額は 38,144,014 千円で、歳入歳出差引額は 1,162,485 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 361,089 千円を控除した実質収支は 801,396 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支
一般会計	25,618,537	24,658,628	959,909	361,089	598,820
特別会計	13,687,962	13,485,386	202,576		202,576
計	39,306,499	38,144,014	1,162,485	361,089	801,396

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	(単位：千円 %)	
							予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,570,628	4,910,432	4,587,214	93.4	12,247	310,971	16,586	100.4
地方譲与税	225,478	233,450	233,450	100.0	0	0	7,972	103.5
利子割交付金	4,321	4,465	4,465	100.0	0	0	144	103.3
配当割交付金	28,405	28,879	28,879	100.0	0	0	474	101.7
株式等譲渡 所得割交付金	24,108	15,405	15,405	100.0	0	0	△ 8,703	63.9
地方消費税 交付金	668,000	649,907	649,907	100.0	0	0	△ 18,093	97.3
ゴルフ場利用税 交付金	6,244	6,941	6,941	100.0	0	0	697	111.2
自動車取得税 交付金	37,392	37,607	37,607	100.0	0	0	215	100.6
環境性能割 交付金	11,143	10,592	10,592	100.0	0	0	△ 551	95.1
地方特例交付金	71,948	75,461	75,461	100.0	0	0	3,513	104.9
地方交付税	9,679,396	9,619,853	9,619,853	100.0	0	0	△ 59,543	99.4
交通安全対策 特別交付金	6,559	6,235	6,235	100.0	0	0	△ 324	95.1
分担金及び負担金	148,545	151,410	148,733	98.2	359	2,318	188	100.1
使用料及び手数料	353,246	361,803	344,600	95.2	113	17,090	△ 8,646	97.6
国庫支出金	3,412,266	3,310,289	2,605,359	78.7	0	704,930	△ 806,907	76.4
県支出金	1,637,261	1,583,043	1,575,295	99.5	0	7,748	△ 61,966	96.2
財産収入	187,568	171,452	171,452	100.0	0	0	△ 16,116	91.4
寄附金	234,244	245,965	245,965	100.0	0	0	11,721	105.0
繰入金	921,979	836,592	836,592	100.0	0	0	△ 85,387	90.7
繰越金	545,758	576,797	576,797	100.0	0	0	31,039	105.7
諸収入	790,575	875,838	764,916	87.3	0	110,922	△ 25,659	96.8
市 債	3,941,320	3,072,820	3,072,820	100.0	0	0	△ 868,500	78.0
計	27,506,384	26,785,236	25,618,537	95.6	12,719	1,153,979	△ 1,887,847	93.1

当年度の歳入は、予算額 27,506,384 千円に対し、調定額は、26,785,236 千円、決算額は、25,618,537 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 95.6%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 93.1%である。

収入未済額は、1,153,979 千円で、前年度に比べ 68,117 千円減少している。その主な内訳は、市税、国庫支出金、諸収入であり、特に国庫支出金のうち災害復旧費国庫負担金（538,201 千円）が主な内訳となっている。

不納欠損額は、12,719 千円で、前年度に比べ 27,360 千円減少している。主な要因は、諸収入の雑入と市税の固定資産税等である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 ٪)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,587,214	55,719	1.2	4,531,495	△ 133,960	△ 2.9	4,665,455
地方譲与税	233,450	52,878	29.3	180,572	1,782	1.0	178,790
利子割交付金	4,465	△ 4,290	△ 49.0	8,755	△ 113	△ 1.3	8,868
配当割交付金	28,879	2,680	10.2	26,199	△ 5,647	△ 17.7	31,846
株式等譲渡 所得割交付金	15,405	△ 5,268	△ 25.5	20,673	△ 11,356	△ 35.5	32,029
地方消費税 交付金	649,907	△ 25,031	△ 3.7	674,938	32,648	5.1	642,290
ゴルフ場利用税 交付金	6,941	564	8.8	6,377	△ 172	△ 2.6	6,549
自動車取得税 交付金	37,607	△ 42,296	△ 52.9	79,903	14,370	21.9	65,533
環境性能割 交付金	10,592	10,592	-	-	-	-	-
地方特例交付金	75,461	54,733	264.1	20,728	2,818	15.7	17,910
地方交付税	9,619,853	△ 198,379	△ 2.0	9,818,232	171,238	1.8	9,646,994
交通安全対策 特別交付金	6,235	△ 60	△ 1.0	6,295	△ 71	△ 1.1	6,366
分担金及び負担金	148,733	△ 40,615	△ 21.4	189,348	△ 288	△ 0.2	189,636
使用料及び手数料	344,600	△ 11,081	△ 3.1	355,681	△ 7,437	△ 2.0	363,118
国庫支出金	2,605,359	459,163	21.4	2,146,196	26,361	1.2	2,119,835
県支出金	1,575,295	34,575	2.2	1,540,720	△ 135,259	△ 8.1	1,675,979
財産収入	171,452	△ 18,851	△ 9.9	190,303	63,533	50.1	126,770
寄附金	245,965	132,137	116.1	113,828	△ 3,475	△ 3.0	117,303
繰入金	836,592	309,656	58.8	526,936	394,064	296.6	132,872
繰越金	576,797	56,073	10.8	520,724	△ 63,275	△ 10.8	583,999
諸収入	764,916	△ 12,167	△ 1.6	777,083	48,691	6.7	728,392
市 債	3,072,820	△ 90,665	△ 2.9	3,163,485	67,043	2.2	3,096,442
計	25,618,537	720,064	2.9	24,898,473	461,497	1.9	24,436,976

決算額は25,618,537千円で、前年度決算額に比べて、地方交付税、市債が減少したが、国庫支出金、寄附金、繰入金が増加したことにより、720,064千円(2.9%)増加している。

当年度の税制改正に伴い、新たに環境性能割交付金が創設され、皆増となっている。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,587,212 千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度						平成30年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,858,323	1,774,376	38.7	2,046	81,901	95.5	1,842,574	1,749,614	95.0
個 人	1,636,741	1,556,860	33.9	1,846	78,035	95.1	1,630,558	1,542,232	94.6
法 人	221,582	217,516	4.7	200	3,866	98.2	212,016	207,382	97.8
固定資産税	2,493,257	2,273,493	49.6	9,901	209,863	91.2	2,498,755	2,253,394	90.2
軽自動車税	146,104	136,882	3.0	207	9,015	93.7	141,861	132,339	93.3
たばこ税	293,177	293,177	6.4	0	0	100.0	285,851	285,851	100.0
入湯税	871	871	0.0	0	0	100.0	1,055	1,055	100.0
都市計画税	118,699	108,413	2.4	92	10,194	91.3	121,309	109,241	90.1
計	4,910,431	4,587,212	100.0	12,246	310,973	93.4	4,891,405	4,531,494	92.6

不納欠損額は 12,246 千円で、前年度の 23,440 千円に比べて 11,194 千円減少している。主な内訳は、個人市民税が 1,978 千円、固定資産税が 7,714 千円、都市計画税が 1,258 千円減少している。

収入未済額については、前年度に比べ 25,498 千円減少している。収入率は 93.4%と前年度 92.6%と比べ 0.8%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,774,376	24,762	1.4	1,749,614	△ 7,254	△ 0.4	1,756,868
個 人	1,556,860	14,628	0.9	1,542,232	△ 11,598	△ 0.7	1,553,830
法 人	217,516	10,134	4.9	207,382	4,344	2.1	203,038
固定資産税	2,273,493	20,099	0.9	2,253,394	△ 114,643	△ 4.8	2,368,037
軽自動車税	136,882	4,543	3.4	132,339	2,155	1.7	130,184
たばこ税	293,177	7,326	2.6	285,851	△ 9,218	△ 3.1	295,069
入湯税	871	△ 184	△ 17.4	1,055	△ 316	△ 23.0	1,371
都市計画税	108,413	△ 828	△ 0.8	109,241	△ 4,685	△ 4.1	113,926
計	4,587,212	55,718	1.2	4,531,494	△ 133,961	△ 2.9	4,665,455

決算額は 4,587,212 千円で、前年度決算額に比べて 55,718 千円 (1.2%) 増加している。

市民税決算額は 1,774,376 千円で、前年度決算額に比べて 24,762 千円 (1.4%) 増加している。

個人市民税の決算額は 1,556,860 千円で、前年度決算額に比べて 14,628 千円 (0.9%) 増加し

ている。

法人市民税の決算額は217,516千円で、前年度決算額に比べて10,134千円(4.9%)増加している。

固定資産税決算額は2,273,493千円で、前年度決算額に比べて20,099千円(0.9%)増加している。

軽自動車税決算額は136,882千円で、前年度決算額に比べて4,543千円(3.4%)増加している。

たばこ税決算額は293,177千円で、前年度決算額に比べて7,326千円(2.6%)増加している。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地方譲与税	233,450	52,878	29.3	180,572	1,782	1.0	178,790
地方揮発油 譲与税	46,173	△ 5,964	△ 11.4	52,137	331	0.6	51,806
自動車重量 譲与税	132,976	4,541	3.5	128,435	1,451	1.1	126,984
森林環境 譲与税	54,301	54,301	-	-	-	-	-
利子割交付金	4,465	△ 4,290	△ 49.0	8,755	△ 113	△ 1.3	8,868
配当割交付金	28,879	2,680	10.2	26,199	△ 5,647	△ 17.7	31,846
株式等譲渡所得割 交 付 金	15,405	△ 5,268	△ 25.5	20,673	△ 11,356	△ 35.5	32,029
地方消費税交付金	649,907	△ 25,031	△ 3.7	674,938	32,648	5.1	642,290
ゴルフ場利用税 交 付 金	6,941	564	8.8	6,377	△ 172	△ 2.6	6,549
自動車取得税 交 付 金	37,607	△ 42,296	△ 52.9	79,903	14,370	21.9	65,533
環境性能割 交 付 金	10,592	10,592	-	-	-	-	-
地方特例交付金	75,461	54,733	264.1	20,728	2,818	15.7	17,910
地方交付税	9,619,853	△ 198,379	△ 2.0	9,818,232	171,238	1.8	9,646,994
交通安全対策 特 別 交 付 金	6,235	△ 60	△ 1.0	6,295	△ 71	△ 1.1	6,366

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は233,450千円で、地方揮発油譲与税が5,964千円減少したが、自動車重量譲与税が

4,541千円増加、当年度より創設された森林環境譲与税54,301円が皆増し、前年度決算額に比べて52,878千円(29.3%)増加している。

(環境性能割交付金)

当年度の税制改正に伴い、新たに創設された交付金で決算額は10,592千円で皆増となった。また、この税制改正にあわせて、自動車取得税交付金が減少している。

(地方交付税)

決算額は9,619,853千円で、前年度決算額に比べて198,379千円(2.0%)減少している。

内訳は、普通交付税決算額は8,712,498千円で、前年度に比べて3,739千円(0.04%)増加し、特別交付税決算額は907,355千円で前年度に比べて202,118千円(18.2%)減少している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	22,921	7,717	50.8	15,204	△ 2,083	△ 12.0	17,287
負 担 金	125,812	△ 48,332	△ 27.8	174,144	1,795	1.0	172,349
計	148,733	△ 40,615	△ 21.4	189,348	△ 288	△ 0.2	189,636

決算額は148,733千円で、前年度決算額に比べて40,615千円(21.4%)減少している。

内訳は、災害復旧費分担金が10,002千円増加し、民生費負担金が48,332千円減少している。

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	252,638	△ 7,367	△ 2.8	260,005	△ 5,909	△ 2.2	265,914
手 数 料	91,827	△ 1,858	△ 2.0	93,685	△ 1,021	△ 1.1	94,706
診 療 収 入	135	△ 1,857	△ 93.2	1,992	△ 506	△ 20.3	2,498
計	344,600	△ 11,082	△ 3.1	355,682	△ 7,436	△ 2.0	363,118

決算額は344,600千円で、前年度決算額に比べて11,082千円(3.1%)減少している。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,812,236	124,645	7.4	1,687,591	146,243	9.5	1,541,348
国庫補助金	783,322	336,290	75.2	447,032	△ 119,414	△ 21.1	566,446
委託金	9,801	△ 1,773	△ 15.3	11,574	△ 467	△ 3.9	12,041
計	2,605,359	459,162	21.4	2,146,197	26,362	1.2	2,119,835

決算額は2,605,359千円で、前年度決算額に比べて459,162千円(21.4%)増加している。

主な要因としては、民生費国庫負担金が326,715千円減少したが、災害復旧費国庫負担金が451,360千円、民生費国庫補助金が355,494千円増加したためである。

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	769,995	5,774	0.8	764,221	8,057	1.1	756,164
県補助金	688,929	11,537	1.7	677,392	△ 119,449	△ 15.0	796,841
委託金	116,371	17,264	17.4	99,107	△ 23,867	△ 19.4	122,974
計	1,575,295	34,575	2.2	1,540,720	△ 135,259	△ 8.1	1,675,979

決算額は1,575,295千円で、前年度決算額に比べて34,575千円(2.2%)増加している。

主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金125,865千円、障害者自立支援給付費負担金245,309千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金175,851千円となっている。

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	122,034	△ 27,923	△ 18.6	149,957	44,928	42.8	105,029
財産売払収入	49,418	9,072	22.5	40,346	18,605	85.6	21,741
計	171,452	△ 18,851	△ 9.9	190,303	63,533	50.1	126,770

決算額は 171,452 千円で、前年度決算額に比べて 18,851 千円（9.9%）減少している。
 財産運用収入決算額は 122,034 千円で、前年度に比べて 27,923 千円（18.6%）減少している。
 財産売払収入決算額は 49,418 千円で、9,072 千円（22.5%）増加している。

（ク）寄附金

寄附金の決算状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 寄附金の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄附金	0	0	-	0	0	-	0
ふるさとづくり 寄附金	207,391	110,584	114.2	96,807	△ 14,596	△ 13.1	111,403
土木費寄附金	1,300	0	0.0	1,300	0	0.0	1,300
教育費寄附金	31,077	20,397	191.0	10,680	8,180	327.2	2,500
総務費寄附金	4,300	4,300	-	-	-	-	-
民生費寄付金	1,766	1,566	783.0	200	△ 1,900	-	2,100
災害復旧費 寄附金	131	△ 4,611	△ 97.2	4,742	4,742	-	-
消防費寄附金	-	△ 100	△ 100.0	100	100	-	-
計	245,965	132,136	116.1	113,829	△ 3,474	△ 3.0	117,303

決算額は 245,965 千円で、前年度決算額に比べて 132,136 千円（116.1%）増加している。
 主な要因は、ふるさとづくり寄付金が 110,584 千円、教育費寄附金が 20,397 千円増加したため
 である。

（ケ）繰入金

繰入金の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 繰入金の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	836,592	309,656	58.8	526,936	394,064	296.6	132,872
計	836,592	309,656	58.8	526,936	394,064	296.6	132,872

決算額は 836,592 千円で、前年度決算額に比べて 309,656 千円（58.8%）増加している。
 主な要因は、財政調整基金繰入金が 398,666 千円増加したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	359	△ 229	△ 38.9	588	321	120.2	267
市預金利息	27	△ 9	△ 25.0	36	9	33.3	27
貸付金元 利収入	355,955	2,690	0.8	353,265	△ 411	△ 0.1	353,676
雑入	408,575	△ 14,618	△ 3.5	423,193	48,771	13.0	374,422
計	764,916	△ 12,166	△ 1.6	777,082	48,690	6.7	728,392

決算額は764,916千円で、前年度決算額に比べて12,166千円(1.6%)減少している。

主なものは、産業振興資金貸付金元利収入 300,029 千円、地域活性化等資金貸付金元利収入 35,003 千円、市町村振興宝くじ市町交付金 17,633 千円、プレミアム付商品券売払収入 49,876 千円である。

(サ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	3,072,820	△ 90,665	△ 2.9	3,163,485	67,043	2.2	3,096,442
計	3,072,820	△ 90,665	△ 2.9	3,163,485	67,043	2.2	3,096,442

決算額は3,072,820千円で、前年度決算額に比べて90,665千円(2.9%)減少している。

主なものは、合併特例債で公共施設整備事業(明許含む) 691,700 千円。過疎対策事業債で特別事業分 234,900 千円、幼保一元化推進事業 424,200 千円、公共施設整備事業 217,788 千円。臨時財政対策債で 527,020 千円。公共土木施設補助災害復旧事業債(明許含む)で 161,500 千円。学校教育施設等整備事業債(小学校整備事業・明許)で 190,332 千円となっている。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額と の比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	164,791	158,144	6,647	96.0			6,647
総 務 費	3,929,355	3,693,570	235,785	94.0	99,912	2.5	135,873
民 生 費	6,985,304	6,783,117	202,187	97.1	7,634	0.1	194,553
衛 生 費	2,756,029	2,649,752	106,277	96.1			106,277
農林水産業費	1,551,259	1,458,669	92,590	94.0			92,590
商 工 費	950,603	881,818	68,785	92.8			68,785
土 木 費	2,011,942	1,708,994	302,948	84.9	241,150	12.0	61,798
消 防 費	965,515	949,650	15,865	98.4			15,865
教 育 費	2,801,600	2,397,280	404,320	85.6	268,740	9.6	135,580
災 害 復 旧 費	2,557,773	1,155,011	1,402,762	45.2	1,087,513	42.5	315,249
公 債 費	2,825,903	2,822,381	3,522	99.9			3,522
諸 支 出 金	243	241	2	99.2			2
予 備 費	6,067	0	6,067	0.0			6,067
計	27,506,384	24,658,628	2,847,756	89.6	1,704,949	6.2	1,142,807

当年度の歳出は、予算額 27,506,384 千円に対し、決算額 24,658,628 千円、翌年度繰越額 1,704,949 千円で、1,142,807 千円の不用額を生じている。執行率は 89.6%となっている。

翌年度繰越額は、前年度比較で 125,282 千円減少している。

歳出決算額の前年度比較は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	158,144	△ 342	△ 0.2	158,486	△ 7,362	△ 4.4	165,848
総務費	3,693,570	638,127	20.9	3,055,443	684,780	28.9	2,370,663
民生費	6,783,117	△ 266,230	△ 3.8	7,049,347	551,592	8.5	6,497,755
衛生費	2,649,752	△ 102,638	△ 3.7	2,752,390	△ 115,751	△ 4.0	2,868,141
農林水産業費	1,458,669	△ 34,419	△ 2.3	1,493,088	△ 131,302	△ 8.1	1,624,390
商工費	881,818	56,437	6.8	825,381	58,887	7.7	766,494
土木費	1,708,994	△ 494,176	△ 22.4	2,203,170	△ 253,089	△ 10.3	2,456,259
消防費	949,650	△ 43,892	△ 4.4	993,542	8,299	0.8	985,243
教育費	2,397,280	454,655	23.4	1,942,625	△ 1,122,033	△ 36.6	3,064,658
災害復旧費	1,155,011	389,975	51.0	765,036	752,254	5,885.3	12,782
公債費	2,822,381	△ 160,609	△ 5.4	2,982,990	△ 120,773	△ 3.9	3,103,763
諸支出金	241	△ 99,936	△ 99.8	100,177	99,921	39,031.6	256
計	24,658,628	336,952	1.4	24,321,676	405,424	1.7	23,916,252

決算額は、24,658,628千円で、前年度決算額と比べて336,952千円(1.4%)増加している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	164,791	158,144	0	6,647	96.0	158,486	△ 342	△ 0.2
計	164,791	158,144	0	6,647	96.0	158,486	△ 342	△ 0.2

予算額164,791千円に対し、決算額158,144千円で、6,647千円の不用額を生じている。執行率は96.0%となっている。

前年度決算額に比べて342千円(△0.2%)減少している。

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,511,420	3,296,423	99,912	115,085	93.9	2,714,840	581,583	21.4
徴税費	193,777	184,685		9,092	95.3	167,029	17,656	10.6
戸籍住民基本 台帳費	160,797	151,321		9,476	94.1	134,608	16,713	12.4
選挙費	32,674	32,417		257	99.2	10,575	21,842	206.5
統計調査費	14,847	13,511		1,336	91.0	9,290	4,221	45.4
監査委員費	15,840	15,214		626	96.0	19,102	△ 3,888	△ 20.4
計	3,929,355	3,693,571	99,912	135,872	94.0	3,055,444	638,127	20.9

予算額 3,929,355 千円に対し、決算額 3,693,571 千円、翌年度繰越額 99,912 千円で、135,872 千円の不用額を生じている。執行率は94.0%となっている。

前年度決算額に比べて638,127千円(20.9%)増加している。

主なものは、一般管理費、企画費、地域振興費など、総務管理費 3,296,423 円である。

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,716,756	3,630,850	0	85,906	97.7	3,565,626	65,224	1.8
児童福祉費	2,918,035	2,831,085	7,634	79,316	97.0	3,059,726	△ 228,641	△ 7.5
生活保護費	348,607	319,276	0	29,331	91.6	371,623	△ 52,347	△ 14.1
災害救助費	1,906	1,905	0	1	99.9	52,372	△ 50,467	△ 96.4
計	6,985,304	6,783,116	7,634	194,554	97.1	7,049,347	△ 266,231	△ 3.8

予算額 6,985,304 千円に対し、決算額 6,783,116 千円、翌年度繰越額 7,634 千円で、194,554 千円の不用額を生じている。執行率は97.1%となっている。

前年度決算額に比べて266,231千円(3.8%)減少している。

主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金 142,022 千円、障害福祉サービス費 970,983 千円、介護保険事業特別会計繰出金 677,658 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 504,934 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 128,456 千円、認可保育園保育所運営費 687,712 千円、児童手当 516,415 千円、認定こども園建設等工事費 405,809 千円である。

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,194,617	1,140,739	0	53,878	95.5	1,177,834	△ 37,095	△ 3.1
清掃費	1,038,303	987,113	0	51,190	95.1	998,749	△ 11,636	△ 1.2
水道費	523,109	521,900	0	1,209	99.8	575,807	△ 53,907	△ 9.4
計	2,756,029	2,649,752	0	106,277	96.1	2,752,390	△ 102,638	△ 3.7

予算額 2,756,029 千円に対し、決算額 2,649,752 千円、翌年度繰越額は 0 千円で、106,277 千円の不用額を生じている。執行率は 96.1%となっている。

前年度決算額に比べて 102,638 千円 (3.7%) 減少している。

主なものは、病院事業会計補助金 325,226 千円、予防接種委託料 84,801 千円、にしはりま環境事務組合負担金 432,592 千円、ごみ収集業務委託料 164,251 千円、水道事業会計出資金 269,293 千円、高料金対策補助金 205,990 千円である。

(才) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	1,133,826	1,106,446		27,380	97.6	1,197,536	△ 91,090	△ 7.6
林業費	411,876	346,891		64,985	84.2	290,027	56,864	19.6
水産業費	5,557	5,332		225	96.0	5,525	△ 193	△ 3.5
計	1,551,259	1,458,669	0	92,590	94.0	1,493,088	△ 34,419	△ 2.3

予算額 1,551,259 千円に対し、決算額 1,458,669 千円、翌年度繰越額は 0 千円で、92,590 千円の不用額を生じている。執行率は 94.0%となっている。

前年度決算額に比べて 34,419 千円 (2.3%) 減少している。

主なものは、中山間地域等直接支払集落協定補助金 73,545 千円、多面的機能支払交付金 75,002 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 500,633 千円、地籍調査業務委託料 83,600 千円、混交林整備事業補助金 49,991 千円、森林整備促進事業補助金 62,309 千円、市有林整備等工事費 45,942 千円である。

(カ) 商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	950,603	881,818		68,785	92.8	825,381	56,437	6.8
計	950,603	881,818	0	68,785	92.8	825,381	56,437	6.8

予算額950,603千円に対し、決算額881,818千円、翌年度繰越額は0千円で、68,785千円の不用額を生じている。執行率は92.8%となっている。

前年度決算額に比べて56,437千円(6.8%)増加している。

主なものは、起業家支援助成金26,322千円、産業立地促進助成金62,124千円、プレミアム付商品券交付金62,123千円、産業振興資金融資貸付金300,000千円、第三セクター赤字補填緊急負担金60,000千円、しそ森林王国観光協会補助金31,700千円、指定管理施設修繕等負担金37,232千円である。

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	229,529	214,008	0	15,521	93.2	182,414	31,594	17.3
道路橋梁費	588,917	311,533	237,332	40,052	52.9	643,173	△331,640	△51.6
河川費	3,613	3,302	0	311	91.4	8,854	△5,552	△62.7
都市計画費	61,573	53,685	3,154	4,734	87.2	71,377	△17,692	△24.8
下水道費	1,075,835	1,075,835	0	0	100.0	1,049,133	26,702	2.5
住宅費	52,475	50,631	664	1,180	96.5	248,219	△197,588	△79.6
計	2,011,942	1,708,994	241,150	61,798	84.9	2,203,170	△494,176	△22.4

予算額2,011,942千円に対し、決算額1,708,994千円、翌年度繰越額241,150千円で、61,798千円の不用額を生じている。執行率は89.4%となっている。

前年度決算額に比べて494,176千円(22.4%)減少している。

主なものは、道路修繕工事費(事故繰越含む)43,856千円、道路改良及び舗装工事費27,630千円、道路用地購入費(明許含む)42,444千円、橋梁修繕工事費32,100千円、下水道事業特別会計繰出金1,075,835千円である。

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	965,515	949,650	0	15,865	98.4	993,542	△ 43,892	△ 4.4
計	965,515	949,650	0	15,865	98.4	993,542	△ 43,892	△ 4.4

予算額 965,515 千円に対し、決算額 949,650 千円で、翌年度繰越額 0 千円で、15,865 千円の不用額を生じている。執行率は 98.4%となっている。

前年度決算額に比べて 43,892 千円 (4.4%) 減少している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 675,773 千円、自動車ポンプ・積載車購入費 10,296 千円、公衆無線 LAN 環境整備工事費 35,478 千円である。

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	794,463	572,133	198,162	24,168	72.0	552,718	19,415	3.5
小学校費	508,109	470,522		37,587	92.6	240,126	230,396	95.9
中学校費	381,742	345,967	4,000	31,775	90.6	175,968	169,999	96.6
幼稚園費	217,305	204,494	2,500	10,311	94.1	230,720	△ 26,226	△ 11.4
社会教育費	442,641	364,661	64,078	13,902	82.4	354,181	10,480	3.0
保健体育費	457,340	439,504	0	17,836	96.1	388,911	50,593	13.0
計	2,801,600	2,397,281	268,740	135,579	85.6	1,942,624	454,657	23.4

予算額 2,801,600 千円に対し、決算額 2,397,281 千円、翌年度繰越額 268,740 千円で、135,579 千円の不用額を生じている。執行率は 85.6%となっている。

前年度決算額に比べて 454,657 千円 (23.4%) 増加している。

主なものは、教育用タブレット PC 等購入費 34,198 千円、教師用コンピュータ等購入費 22,420 千円、幼小中学校空調設備整備工事費 (明許) 399,758 千円、幼小中学校スクールバス運行委託料 61,888 千円、小中学校トイレ改修工事費 122,405 千円、文化会館指定管理料 48,300 千円、体育施設管理委託料 72,124 千円である。

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	519,704	313,935	184,929	20,840	60.4	191,318	122,617	64.1
公共土木施設災 害復旧費	2,010,008	814,190	902,584	293,234	40.5	554,372	259,818	46.9
厚生労働施設 災害復旧費	6,000	5,998	0	2	100.0	3,594	2,404	66.9
その他公共施設 災害復旧費	18,805	17,871		934	95.0	15,687	2,184	13.9
文教施設 災害復旧費	3,256	3,017		239	92.7	65	2,952	4541.5
計	2,557,773	1,155,011	1,087,513	315,249	45.2	765,036	389,975	51.0

予算額2,557,773千円に対し、決算額1,155,011千円で、翌年度繰越額1,087,513千円で、315,249千円の不用額を生じている。執行率は45.2%となっている。

前年度決算額に比べて389,975千円(51.0%)増加している。

主なものは、農地災害復旧費で災害復旧工事費(明許含む)101,894円、農業用施設災害復旧費で災害復旧工事費(明許含む)85,801千円、林業施設災害復旧費で災害復旧工事費(明許含む)89,162千円、公共土木施設災害復旧費で災害復旧工事費(明許含む)728,902千円である。

(カ) 公債費

公債費の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	2,825,903	2,822,381	0	3,522	99.9	2,982,990	△160,609	△5.4
計	2,825,903	2,822,381	0	3,522	99.9	2,982,990	△160,609	△5.4

予算額2,825,903千円に対し、決算額2,822,381千円で、3,522千円の不用額を生じている。前年度決算額に比べて160,609千円(5.4%)減少している。

主なものは、長期債元金償還金2,432,830千円、長期債利子168,216千円である。

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0	0	1	0.0	1	△ 1	-100.0
基金費	242	241	0	1	99.6	100,177	△ 99,936	-99.8
貸付金	0	0	0	0	-	0	0	-
計	243	241	0	2	99.2	100,178	△ 99,937	-99.8

予算額 243 千円に対し、決算額 241 千円で、2 千円の不用額を生じている。執行率は 99.2% となっている。

前年度決算額に比べて 99,937 千円減少しており、内容は土地開発基金繰出金 240,698 千円である。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,413,985	4,374,645	39,340	0	39,340
国民健康保険診療所	180,665	180,162	503	0	503
後期高齢者医療事業	553,467	542,478	10,989	0	10,989
介護保険事業	4,832,961	4,789,179	43,782	0	43,782
訪問看護事業	49,219	48,966	253	0	253
下水道事業	2,590,525	2,503,906	86,619	0	86,619
農業集落排水事業	1,067,140	1,046,050	21,090	0	21,090
合 計	13,687,962	13,485,386	202,576	0	202,576

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 13,687,962 千円に対し、歳出 13,485,386 千円で、歳入歳出差引額は 202,576 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 0 千円で、実質収支についても 202,576 千円となっている。

下水道事業特別会計と農業用集落排水事業特別会計については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、歳入歳出差引残額を同法の規定による下水道事業特別会計に令和2年4月1日に引き継いでいる。

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 13,966,967 千円に対し、調定額 14,045,206 千円、決算額 13,687,962 千円、不納欠損額 13,499 千円、収入未済額 343,745 千円となっている。

特別会計全体の収入率は97.5%で、会計別では国民健康保険事業が94.7%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は279,005千円で、その執行率は98.0%である。会計別では国民健康保険診療所が89.2%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,558,541	4,662,285	4,413,985	94.7	6,526	241,774	△ 144,556	96.8
国民健康保険診療所	202,458	180,762	180,665	99.9	0	97	△ 21,793	89.2
後期高齢者医療事業	565,954	556,461	553,467	99.5	35	2,959	△ 12,487	97.8
介護保険事業	4,848,019	4,855,085	4,832,961	99.5	6,700	15,424	△ 15,058	99.7
訪問看護事業	50,589	49,219	49,219	100.0	0	0	△ 1,370	97.3
下水道事業	2,647,837	2,644,295	2,590,525	98.0	201	53,569	△ 57,312	97.8
農業集落排水事業	1,093,569	1,097,099	1,067,140	97.3	37	29,922	△ 26,429	97.6
合 計	13,966,967	14,045,206	13,687,962	97.5	13,499	343,745	△ 279,005	98.0

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,413,985	△ 123,854	△ 2.7	4,537,839	△ 702,470	△ 13.4	5,240,309
国民健康保険診療所	180,665	△ 42,334	△ 19.0	222,999	△ 13,312	△ 5.6	236,311
後期高齢者医療事業	553,467	8,079	1.5	545,388	22,406	4.3	522,982
介護保険事業	4,832,961	90,043	1.9	4,742,918	170,211	3.7	4,572,707
訪問看護事業	49,219	8,951	22.2	40,268	5,080	14.4	35,188
下水道事業	2,590,525	742,124	40.1	1,848,401	16,787	0.9	1,831,614
農業集落排水事業	1,067,140	104,632	10.9	962,508	111,744	13.1	850,764
合 計	13,687,962	787,641	6.1	12,900,321	△ 389,554	△ 2.9	13,289,875

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,558,541	4,374,645	96.0	0	0.0	183,896
国民健康保険診療所	202,458	180,162	89.0	0	0.0	22,296
後期高齢者医療事業	565,954	542,478	95.9	0	0.0	23,476
介護保険事業	4,848,019	4,789,179	98.8	0	0.0	58,840
訪問看護事業	50,589	48,966	96.8	0	0.0	1,623
下水道事業	2,647,837	2,503,906	94.6	18,900	0.7	125,031
農業集落排水事業	1,093,569	1,046,050	95.7	0	0.0	47,519
合 計	13,966,967	13,485,386	96.6	18,900	0.1	462,681

当年度の歳出は、予算額 13,966,967 千円に対し、決算額 13,485,386 千円、翌年度繰越額 18,900 千円で、462,681 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 96.6% で、国民健康保険診療所が 89.0% で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 183,896 千円、下水道事業が 125,031 千円と大きくなっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,374,645	△ 68,821	△ 1.5	4,443,466	△ 623,356	△ 12.3	5,066,822
国民健康保険診療所	180,162	△ 42,318	△ 19.0	222,480	△ 13,336	△ 5.7	235,816
後期高齢者医療事業	542,478	9,257	1.7	533,221	20,056	3.9	513,165
介護保険事業	4,789,179	83,510	1.8	4,705,669	194,502	4.3	4,511,167
訪問看護事業	48,966	8,924	22.3	40,042	5,087	14.6	34,955
下水道事業	2,503,906	656,141	35.5	1,847,765	26,177	1.4	1,821,588
農業集落排水事業	1,046,050	83,627	8.7	962,423	111,702	13.1	850,721
合 計	13,485,386	730,320	5.7	12,755,066	△ 279,168	△ 2.1	13,034,234

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳 入							
国民健康保険税	907,956	△ 27,566	△ 2.9	935,522	△ 35,609	△ 3.7	971,131
一部負担金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
使用料及び手数料	476	12	2.6	464	△ 17	△ 3.5	481
国庫支出金	0	△ 231	△ 100.0	231	△ 962,542	△ 100.0	962,773
療養給付費等交付金	0	0	0.0	0	△ 75,684	△ 100.0	75,684
前期高齢者交付金	0	0	0.0	0	△ 1,415,953	△ 100.0	1,415,953
県支出金	3,078,720	△ 8,674	△ 0.3	3,087,394	2,811,940	1020.8	275,454
共同事業交付金	0	0	0.0	0	△ 1,162,035	△ 100.0	1,162,035
財産収入	224	224	0.0	0	0	0.0	0
他会計繰入金	327,650	△ 2,127	△ 0.6	329,777	△ 12,165	△ 3.6	341,942
基金繰入金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
繰越金	94,373	△ 79,114	△ 45.6	173,487	158,458	1054.3	15,029
諸収入	4,587	△ 6,377	△ 58.2	10,964	△ 8,863	△ 44.7	19,827
計	4,413,986	△ 123,853	△ 2.7	4,537,839	△ 702,470	△ 13.4	5,240,309
歳 出							
総務費	66,926	△ 1,718	△ 2.5	68,644	△ 21,104	△ 23.5	89,748
保険給付費	2,915,616	12,360	0.4	2,903,256	△ 122,146	△ 4.0	3,025,402
医療給付費分	900,769	34,742	4.0	866,027	866,027	0.0	0
後期高齢者支援金等	287,976	10,093	3.6	277,883	△ 245,783	△ 46.9	523,666
前期高齢者納付金等	0	0	0.0	0	△ 1,951	△ 100.0	1,951
老人保健拠出金	0	0	0.0	0	△ 12	△ 100.0	12
介護納付金	114,105	6,267	5.8	107,838	△ 92,584	△ 46.2	200,422
共同事業拠出金	0	0	0.0	0	△ 1,148,856	△ 100.0	1,148,856
保健事業費	25,629	△ 252	△ 1.0	25,881	△ 12,385	△ 32.4	38,266
基金積立金	13,865	△ 98,077	△ 87.6	111,942	111,942	0.0	0
公債費	0	0	0.0	0	0	0.0	0
諸支出金	49,759	△ 32,237	△ 39.3	81,996	43,497	113.0	38,499
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
計	4,374,645	△ 68,822	△ 1.5	4,443,467	△ 623,355	△ 12.3	5,066,822
歳入歳出差引額	39,341	—	—	94,372	—	—	173,487

歳入決算額 4,413,986 千円、歳出決算額 4,374,645 千円で、歳入歳出差引額は 39,341 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 123,853 千円（2.7%）減少し、歳出も 68,822 千円（1.5%）減少している。

主に歳入においては、国民健康保険税が 27,566 千円（2.9%）、繰越金が 79,114 千円（45.6%）減少し、また、歳出においては、医療給付費分が 34,742 千円（4.0%）増加した一方で、基金積立金が 98,077 千円（87.6%）減少したためである。

（イ）事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 国民健康保険事業の実施状況

（単位：千円 %）

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
保 険 給 付 費	2,915,616	2,903,256	3,025,402
保 険 税 調 定 額	1,156,256	1,206,531	1,256,955
保 険 税 収 入 済 額	907,956	935,522	971,131
保 険 税 収 入 率	78.5	77.5	77.3
不 納 欠 損 額	6,526	16,950	8,695
保 険 税 収 入 未 済 額	241,774	254,060	277,129

令和元年度の保険給付費は、前年度に比べて 12,360 千円増加している。

国民健康保険税は、調定額 1,156,256 千円に対し、収入済額 907,956 千円で収入率は 78.5% である。不納欠損額 6,526 千円を控除した収入未済額は、241,774 千円で前年度に比べ 12,286 千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	82,950	△ 27,824	△ 25.1	110,774	△ 16,258	△ 12.8	127,032
	使用料及び手数料	934	107	12.9	827	△ 104	△ 11.2	931
	県支出金	0	△ 2,803	△ 100.0	2,803	△ 1,760	△ 38.6	4,563
	財産収入	75	△ 10	△ 11.8	85	△ 15	△ 15.0	100
	繰入金	86,485	△ 10,254	△ 10.6	96,739	8,147	9.2	88,592
	繰越金	519	23	4.6	496	48	10.7	448
	諸収入	1,501	△ 243	△ 13.9	1,744	282	19.3	1,462
	市債	8,200	△ 1,331	△ 14.0	9,531	△ 3,652	△ 27.7	13,183
	計	180,664	△ 42,335	△ 19.0	222,999	△ 13,312	△ 5.6	236,311
	歳 出	総務費	112,151	△ 25,422	△ 18.5	137,573	△ 3,272	△ 2.3
医業費		49,120	△ 17,387	△ 26.1	66,507	△ 9,968	△ 13.0	76,475
介護サービス事業費		2,686	275	11.4	2,411	△ 328	△ 12.0	2,739
公債費		16,204	216	1.4	15,988	231	1.5	15,757
計		180,161	△ 42,318	△ 19.0	222,479	△ 13,337	△ 5.7	235,816
歳入歳出差引額	503	—	—	520	—	—	495	

歳入決算額 180,664 千円、歳出決算額 180,161 千円で、歳入歳出差引額は 503 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 42,335 千円 (19.0%) 減少し、歳出も 42,318 千円 (19.0%) 減少している。

主に歳入においては、診療収入が 27,824 千円 (25.1%)、繰入金が 10,254 千円 (10.6%) 減少し、また、歳出においては、総務費が 25,422 千円 (18.5%)、医業費が 17,387 千円 (26.1%) 減少したためである。

③ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	403,550	16,406	4.2	387,144	17,903	4.8	369,241
使用料及び手数料	54	5	10.2	49	△3	△5.8	52
歳入 国庫支出金	-	△2,235	△100.0	2,235	2,235	-	-
繰入金	135,639	△8,500	△5.9	144,139	3,223	2.3	140,916
繰越金	12,168	2,351	23.9	9,817	△1,200	△10.9	11,017
諸収入	2,057	53	2.6	2,004	248	14.1	1,756
計	553,468	8,080	1.5	545,388	22,406	4.3	522,982
歳出 総務費	7,286	△1,965	△21.2	9,251	3,175	52.3	6,076
後期高齢者医療広域連合納付金	533,186	11,160	2.1	522,026	16,662	3.3	505,364
公債費	0	0	-	0	0	-	0
出諸支出金	2,007	64	3.3	1,943	218	12.6	1,725
計	542,479	9,259	1.8	533,220	20,055	3.9	513,165
歳入歳出差引額	10,989	-	-	12,168	-	-	9,817

歳入決算額 553,468 千円、歳出決算額 542,479 千円で、歳入歳出差引額は 10,989 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 8,080 千円 (1.5%) 増加し、歳出も 9,259 千円 (1.8%) 増加している。

主に歳入においては、繰入金が 8,500 千円 (5.9%) 減少した一方で、後期高齢者医療保険料が 16,406 千円 (4.2%) 増加し、また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合給付金が 11,160 千円 (2.1%) 増加したためである。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調定額	406,544	390,366	371,974
収入済額	403,550	387,144	369,241
収入率	99.3	99.2	99.3
不納欠損額	35	240	126
収入未済額	2,959	2,982	2,607

後期高齢者医療保険料は、調定額 406,544 千円に対し、収入済額 403,550 千円で収入率は 99.3% である。不納欠損額 35 千円を控除した収入未済額は、2,959 千円で前年度に比べ 23 千円減少している。

④ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	1,019,238	△ 14,469	△ 1.4	1,033,707	134,641	15.0	899,066
	介護サービス事業収入	16,837	2,402	16.6	14,435	968	7.2	13,467
	使用料及び手数料	289	27	10.3	262	136	107.9	126
	国庫支出金	1,141,250	19,521	1.7	1,121,729	54,797	5.1	1,066,932
	支払基金交付金	1,223,093	35,116	3.0	1,187,977	△ 41,274	△ 3.4	1,229,251
	県支出金	681,362	18,269	2.8	663,093	4,699	0.7	658,394
	財産収入	62	△ 8	△ 11.4	70	23	48.9	47
	他会計繰入金	709,461	52,559	8.0	656,902	704	0.1	656,198
	繰越金	37,248	△ 24,292	△ 39.5	61,540	17,154	38.6	44,386
	諸収入	4,121	919	28.7	3,202	△ 1,638	△ 33.8	4,840
	計	4,832,961	90,044	1.9	4,742,917	170,210	3.7	4,572,707
歳 出	総務費	100,039	15,097	17.8	84,942	△ 16,174	△ 16.0	101,116
	保険給付費	4,377,694	101,653	2.4	4,276,041	64,278	1.5	4,211,763
	地域支援事業費	229,060	6,600	3.0	222,460	71,972	47.8	150,488
	介護サービス事業費	14,766	334	2.3	14,432	1,567	12.2	12,865
	基金積立金	51,745	4,795	10.2	46,950	46,902	97712.5	48
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金	15,875	△ 44,970	△ 73.9	60,845	25,958	74.4	34,887
計	4,789,179	83,509	1.8	4,705,670	194,503	4.3	4,511,167	
歳入歳出差引額	43,782	-	-	37,247	-	-	61,540	

歳入決算額 4,832,961 千円、歳出決算額 4,789,179 千円で、歳入歳出差引額は 43,782 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 90,044 千円(1.9%)増加し、歳出は 83,509 千円(1.8%)増加している。

これは、歳入においては、主に支払基金交付金が 35,116 千円(3.0%)、他会計繰入金が 52,559 千円(8.0%)増加したためである。

歳出においては、主に諸支出金が 44,970 千円(73.9%)減少した一方で、保険給付費が 101,653 千円(2.4%)増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
保険給付費	4,377,694	4,276,041	4,211,763
第1号被保険者保険料調定額	1,041,362	1,056,240	943,038
第1号被保険者保険料収入済額	1,019,238	1,033,707	899,066
第1号被保険者保険料収入率	97.9	97.9	95.3
不納欠損額	6,700	4,760	25,519
第1号被保険者保険料収入未済額	15,424	17,773	18,453

⑤ 訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入							
事業収入	41,697	4,813	13.0	36,884	7,955	27.5	28,929
県支出金	145	145	-	-	-	-	-
繰入金	7,150	4,000	127.0	3,150	△2,850	△47.5	6,000
諸収入	1	1	-	0	0	-	0
繰越金	226	△7	△3.0	233	△26	△10.0	259
計	49,219	8,952	22.2	40,267	5,079	14.4	35,188
歳出							
業務費	48,966	8,925	22.3	40,041	5,091	14.6	34,950
公債費	0	0	-	0	△5	△100.0	5
計	48,966	8,925	22.3	40,041	5,086	14.6	34,955
歳入歳出差引額	253	-	-	226	-	-	233

歳入決算額49,219千円、歳出決算額48,966千円で、歳入歳出差引額は253千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は8,952千円(22.2%)増加し、歳出は8,925千円(22.3%)増加している。

これは、歳入においては、主に事業収入が4,813千円(13.0%)、繰入金が4,000千円(127.0%)増加し、また、歳出においては、業務費が8,925千円(22.3%)増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円・%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務費	48,966	40,041	34,950
事業収入調定額	41,697	36,884	28,929
事業収入済額	41,697	36,884	28,929
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

⑥ 下水道事業

(ア) 決算状況

下水道事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	7,835	991	14.5	6,844	△ 3,171	△ 31.7	10,015
	使用料及び手数料	326,674	△ 31,874	△ 8.9	358,548	1,184	0.3	357,364
	国庫支出金	17,288	1,538	9.8	15,750	4,457	39.5	11,293
	財産収入	3	0	0.0	3	0	0.0	3
	他会計繰入金	1,075,835	26,294	2.5	1,049,541	3,294	0.3	1,046,247
	基金繰入金	4,356	4,356	-	0	0	-	0
	繰越金	636	△ 9,390	△ 93.7	10,026	8,775	701.4	1,251
	諸収入	0	△ 3,389	△ 100.0	3,389	648	23.6	2,741
	市債	1,157,900	753,600	186.4	404,300	1,600	0.4	402,700
計	2,590,525	742,124	40.1	1,848,401	16,787	0.9	1,831,614	
歳出	下水道総務費	328,516	△ 40,237	△ 10.9	368,753	△ 4,882	△ 1.3	373,635
	流域下水道費	40,023	9,879	32.8	30,144	10,902	56.7	19,242
	公共下水道費	26,540	△ 8,341	△ 23.9	34,881	2,905	9.1	31,976
	特定環境下水道費	30,995	△ 16,470	△ 34.7	47,465	3,188	7.2	44,277
	公債費	2,077,831	711,308	52.1	1,366,523	14,065	1.0	1,352,458
	計	2,503,906	656,140	35.5	1,847,766	26,178	1.4	1,821,588
歳入歳出差引額	86,619	-	-	635	-	-	10,026	

歳入決算額 2,590,525 千円、歳出決算額 2,503,906 千円で、歳入歳出差引額は 86,619 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 742,124 千円 (40.1%) 増加し、歳出におい

ても656,140千円(35.5%)増加している。

これは、歳入においては、主に使用料及び手数料が31,874千円(8.9%)減少した一方で、他会計繰入金が26,294千円(2.5%)、市債が753,600千円(186.4%)増加したためである。

歳出においては、主に下水道総務費が40,237千円(10.9%)減少した一方で、公債費が711,308千円(52.1%)増加したためである。

下水道事業特別会計は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、歳入歳出差引残額を同法の規定による下水道事業特別会計に令和2年4月1日に引き継いでいる。

下水道事業の徴収状況は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料調定額	366,357	372,977	373,071
使用料収入済額	324,713	358,134	357,012
収 入 率	88.6	96.0	95.7
不納欠損額	201	213	791
収入未済額	41,443	14,630	15,268

⑦ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農業集落排水事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額
分担金及び負担金	4,812	4,359	962.3	453	△ 4,925	△ 91.6	5,378
使用料及び手数料	94,454	△ 9,497	△ 9.1	103,951	△ 455	△ 0.4	104,406
県 支 出 金	0	△ 100,080	△ 100.0	100,080	53,959	117.0	46,121
歳 財 産 収 入	3	0	0.0	3	△ 1	△ 25.0	4
他 会 計 繰 入 金	503,082	9,112	1.8	493,970	10,904	2.3	483,066
入 繰 越 金	85	42	97.7	43	△ 1,087	△ 96.2	1,130
諸 収 入	5	△ 203	△ 97.6	208	△ 451	△ 68.4	659
市 債	464,700	200,900	76.2	263,800	53,800	25.6	210,000
計	1,067,140	104,632	10.9	962,508	111,744	13.1	850,764
歳 農 業 集 落 排 水 管 理 費	196,901	△ 202,136	△ 50.7	399,037	103,897	35.2	295,140
公 債 費	849,149	285,763	50.7	563,386	7,805	1.4	555,581
出 計	1,046,050	83,627	8.7	962,423	111,702	13.1	850,721
歳入歳出差引額	21,090	—	—	85	—	—	43

歳入決算額 1,067,140 千円、歳出決算額 1,046,050 千円で、歳入歳出差引額は 21,090 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 104,632 千円（10.9%）増加し、歳出においても 83,627 千円（8.7%）増加している。

これは、歳入においては、主に県支出金が 100,080 千円皆減した一方で、市債が 200,900 千円（76.2%）増加したためである。

歳出においては、主に農業集落排水管理費が 202,136 千円（50.7%）減少した一方で、公債費が 285,763 千円（50.7%）増加したためである。

農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、歳入歳出差引残額を同法の規定による下水道事業特別会計に令和 2 年 4 月 1 日に引き継いでいる。

農業集落排水事業の徴収状況は、第 36-1 表のとおりである。

第 36-1 表 農業集落排水事業使用料徴収状況

（単位：千円 %）

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料調定額	106,262	107,306	108,341
使用料収入済額	94,454	103,734	104,406
収 入 率	88.9	96.7	96.4
不 納 欠 損	37	129	77
収 入 未 済 額	11,771	3,443	3,858

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第37表のとおりである。

第37表 財産の年度末現在高

区 分			単位	令和元年度末	平成30年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	m ²	144,384,997.64	144,339,257.03	45,740.61
		建物	m ²	294,650.66	295,080.85	△ 430.19
	山林	面積	m ²	142,500,194.00	142,466,095.00	34,099.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,378,824.00	2,329,369.00	49,455
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0
	出資による権利		千円	477,358	477,468	△ 110
出資金		千円	158,115	158,225	△ 110	
出捐金		千円	319,243	319,243	0	
物		品 点	293	295	△ 2	
債		権 千円	272,723	293,931	△ 21,208	
基金	現金・債権・有価証券		円	7,932,789,901	8,054,384,984	△ 121,595,083
	土地		m ²	26,941.35	26,941.35	0.00

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第38表のとおりである。

第38表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末 残 高	増減額	平成30年度 末 残 高	増減額	平成29年度 末 残 高	
一 般 会 計	31,075,757	420,695	30,655,062	397,277	30,257,785	
(臨時財政対策債)	9,808,796	△ 295,125	10,103,921	△ 68,533	10,172,454	
(臨時財政対策債除き)	21,266,961	715,820	20,551,141	465,810	20,085,331	
特別会計	国民健康保険診療所	86,696	△ 7,380	94,076	△ 5,677	99,753
	介護保険事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	11,792,068	△ 702,534	12,494,602	△ 712,530	13,207,132
	農業集落排水事業	4,964,198	△ 298,219	5,262,417	△ 200,795	5,463,212
	計	16,842,962	△ 1,008,133	17,851,095	△ 919,002	18,770,097
企業会計	水道事業	7,515,763	△ 408,662	7,924,425	△ 613,612	8,538,037
	病院事業	2,273,866	△ 164,262	2,438,128	△ 190,602	2,628,730
	計	9,789,629	△ 572,924	10,362,553	△ 804,214	11,166,767
合 計	57,708,348	△ 1,160,362	58,868,710	△ 1,325,939	60,194,649	

今年度の主な市債の借入状況は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計	3,072,820	合併特例事業債 (721,900) 過疎対策事業債 (1,272,600) 一般公共事業債 (27,800) 公営住宅整備事業債 (11,900) 辺地対策事業債 (15,000) 緊急防災減災事業債 (12,900) 臨時財政対策債 (527,020) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (24,900) 緊急自然災害防止対策事業債 (700) その他 (458,100)
特 別 会 計	国民健康保険診療所	8,200 過疎対策事業債
	下 水 道 事 業	1,168,800 揖保川流域下水道事業債 (36,400) 公共下水道事業債 (16,900) 特定環境保全公共下水道債 (31,500) 特定環境保全公共下水道債明許 (2,900) 資本費平準化債 (380,300) 借換債 (700,800)
	農 業 集 落 排 水 事 業	464,700 農業集落排水事業債 (17,400) 資本費平準化債 (167,100) 借換債 (280,200)
	計	1,641,700
企 業 会 計	水 道 事 業	296,300 水道事業費
	病 院 事 業	137,200 医療機器整備事業 (84,800) 建設改良事業 (52,400)
	計	433,500
合 計	5,148,020	

5 その他

主な財政指標の推移は第39表のとおりである。

第39表 主な財政指標の推移

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
標準財政規模（百万円）	14,748.1	14,819.0	14,887.6
経常収支比率（％）	93.4	92.0	91.2
実質公債費比率（％）	9.8	11.5	13.4
将来負担比率（％）	116.3	102.6	111.1
財政力指数	0.343	0.347	0.351
ラスパイルス指数	97.8	98.0	97.1

6 まとめ

令和元年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 39,306,499 千円、歳出決算額が 38,144,014 千円で、前年度と比べ、歳入で 1,507,705 千円（4.0%）、歳出で 1,067,272 千円（2.9%）、それぞれ増加している。また、翌年度に繰越すべき財源 361,089 千円を控除した実質収支額は、801,396 千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は 25,618,537 千円となり、前年度に比べ 720,064 千円（2.9%）の増加となった。また、歳出決算については、決算額は 24,658,628 千円となり、前年度に比べ 336,952 千円（1.4%）の増加になった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で 787,641 千円（6.1%）、歳出で 730,320 千円（5.7%）の増加となり、下水道事業特別会計と農業用集落排水事業特別会計が、地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和2年4月1日、同法の規定による下水道事業特別会計に引き継いでいる。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計（企業会計分を含む）を合わせて 57,708,348 千円であり、前年度に比べ 1,160,362 千円減少している。

基金の残高については、7,932,790 千円であり、前年同月に比べ 121,595 千円減少している。

また、実質公債費比率等の財政指標は、行政改革大綱等に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、健全財政を維持している。

しかしながら、宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している。少子化と過疎化により人口が減少していくなか、さらに全国的な新型コロナ禍による大きな影響が予想される。交付税の一本算定、人口減に伴う交付税の減少など、扶助費や公債費の大幅な削減が見込まれない状況においては、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めながら、選択と集中により住民福祉、教育の充実などの行政サービスについて必要な事業を見極め、持続性のある財政運営に努められるよう望むものである。

令和元年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・地場産業振興基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・地域生活排水事業基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・人材確保、定住促進基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和2年7月13日～8月17日

第4 審査の結果

令和元年度末の基金残高としては、財政調整基金他21基金の現金が4,999,447千円、奨学基金貸付の債権25,227千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券2,908,116千円と土地開発基金の不動産26,941.35㎡である。

令和元年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下各基金の運用状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	現金	3,110,100,732	4,995,153	3,115,095,885
減債基金	現金	167,252,798	9,949,866	177,202,664
地域福祉基金	現金	34,670,662	1,766,283	36,436,945
	有価証券	678,060,000	0	678,060,000
	計	712,730,662	1,766,283	714,496,945
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
奨学基金	現金	176,915,614	3,768,687	180,684,301
	債権	28,843,500	△ 3,616,500	25,227,000
	計	205,759,114	152,187	205,911,301
公共施設等整備基金	現金	640,769,038	1,866,754	642,635,792
地場産業振興基金	現金	20,622,452	26,313	20,648,765
森林環境等保全対策基金	現金	1,795	△ 1,795	0
都市計画事業基金	現金	51,556,937	41,245	51,598,182
分収育林基金	現金	0	0	0
土地開発基金	現金	217,510,648	163,126	217,673,774
	土地	26,941.35㎡	0.00	26,941.35㎡
森林文化創造基金	現金	21,836	0	21,836
	有価証券	419,978,164	0	419,978,164
	計	420,000,000	0	420,000,000
地域振興基金	現金	86,679,478	0	86,679,478
	有価証券	1,994,670,000	△ 184,591,920	1,810,078,080
	計	2,081,349,478	△ 184,591,920	1,896,757,558
地域生活排水事業基金	現金	805,086	1,046	806,132
ブナ基金	現金	123,876,314	8,568,313	132,444,627
若者の海外研修等支援基金	現金	27,264,326	29,990	27,294,316
人材確保・定住促進基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険事業基金	現金	111,942,000	223,884	112,165,884
国民健康保険診療所運営基金	現金	56,705,050	△ 1,860,073	54,844,977
介護保険事業基金	現金	41,271,193	46,941,906	88,213,099
公共下水道基金	現金	5,440,805	△ 5,440,805	0
農業集落排水事業基金	現金	4,426,556	△ 4,426,556	0
合計	現金	4,932,833,320	66,613,337	4,999,446,657
	有価証券	3,092,708,164	△ 184,591,920	2,908,116,244
	債権	28,843,500	△ 3,616,500	25,227,000
	計	8,054,384,984	△ 121,595,083	7,932,789,901
	土地	26,941.35㎡	0.00	26,941.35㎡